

**[研究ノート] 1886-1914年の南アフリカにおける
金鉱業について : Corner House Groupを中心とし
て**

著者	北川 勝彦
雑誌名	關西大學經濟論集
巻	30
号	1
ページ	17-34
発行年	1980-04-20
その他のタイトル	[Note] South African Gold Mining Finance, 1886-1914
URL	http://hdl.handle.net/10112/14571

研究ノート

1886—1914年の南アフリカにおける金鉱業について

— Corner House Group を中心として —

北 川 勝 彦

I

南アフリカにおける経済成長の基本的促進乗数 fundamental multiplier-accelerator となっただけではなく、アフリカ人の主要雇用源 a major employer of Africans となり、伝統的アフリカ人社会の大変化の中心に位置して at the centre of far-reaching changer in traditional African Society, 南アフリカ「経済革命」“economic revolution”の担い手となったのは、金鉱業であった。この金鉱業が近代的金鉱業 modern mining として成立・発展する過程で、南アフリカ経済は、きわめて深い質的な profound and qualitative 変化を経験することになった¹⁾。すなわち、第一の変化は、世界経済の周辺に位置づけられていたにすぎなかった地域 a region marginal to the world economy が、世界経済の通貨—金の供給地 the supplier of the economy's money commodity—gold に転化したことであり、第二は、資本蓄積の基盤が狭く、その速度も緩慢であった地域が、世界経済における中心国の資本 metropolitan capital に支配されるに至ったことである。本研究

-
- 1) S. E. Katzenellenbogen, 'The Miner's Frontier, Transport and General Economic Development' in P. Duignan & L. H. Gann ed., *Colonialism in Africa, 1870-1960, Vol. 4: The Economics of Colonialism*, Cambridge, 1975, pp. 360~362.

金鉱業が南アフリカの経済成長に果たした役割については、L. Katzen, *Gold & The South African Economy: The Influence on the Goldmining Industry on Business Cycles and Economic Growth in South Africa, 1886~1961*, Cape Town, 1964. を参照。

も、究極的には、世界経済において、矛盾対立する中心部と衛星部の体系 the international dialectic of metropole and satellite が形成される過程で、南部アフリカが「未開発」から「低開発の発展」 from undevelopment to the development of underdevelopment へ転換するに至る過程を、経済史の立場から明らかにすることを目的としている²⁾。しかし本小論では、1886—1914年のいわゆる経済的帝国主義 economic

- 2) M. Legassick, 'Gold, Agriculture, and Secondary Industry in South Africa, 1885~1970: from Periphery to Sub-Metropole as a Forced Labour System' in R. Palmer & N. Parsons ed., *The Roots of Rural Poverty in Central and Southern Africa*, London, 1977, p. 175. 最近一世紀の間に、南アフリカは、世界経済体制の周辺部 a peripheral part of the world economic system から発達した準中心部 a developed sub-metropole に転化し、さらに、それ自体の中心部とその周辺部において、低開発と搾取 underdevelopment and exploitation を生み出すに至った。すなわち、今日、南アフリカ経済内部においては、「発展—白人および低開発—黒人という相関関係」 the correlation of development with whiteness and of underdevelopment with blackness が存在し、人種主義が社会的諸制度の中に広く見られるところとなっている。もっとも、この関係は、現在に至るまで完全なものではないにしろ、その強力は悲惨なものである。また、南アフリカにおける鉱業および製造工業の発展にともなう、都市の成長がみられ、その結果、ウィットワータールスラントがアフリカ大陸南部の経済活動の中心地となるに至った。この間、なるほど、アフリカ人「居留地」 the African 'reserves', モザンビーク Mozambique, あるいはマラウイ Malawi などの、南アフリカ経済の影響力が強く浸透する地域でも変化は生じたが、こうした地域における変化の方向は、通常、農村の低開発 rural underdevelopment, 経済的衰退 economic decay, あるいは貧困化 pauperization というように表現される対照的なものであった。(Do., p. 175.) アフリカがいかに低開発の状況におかれるに至ったかについては、W. ロドネー、北沢正雄訳『世界資本主義とアフリカ』柘植書房、1978年を参照。第三世界の経済学者による「周辺」「従属」論に関しては、A. G. フランク、大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』柘植書房、1976年、A. G. Frank, *Dependent Accumulation and Underdevelopment*, London, 1978, I. Wallerstein, *The Capitalist world-economy*, Cambridge, 1979. を参照せよ。なお、最近のサハラ以南の南部アフリカの動向については、以下の書物を参照。B. W. Hodder, *Africa Today; a short introduction to African affairs*, London, 1978. B. Davidson, J. Slovo & A. R. Wilkinson, *Southern Africa: The New Politics of Revolution*, Penguin Books, 1976. P. C. Lloyd, *Africa in Social Change*, Penguin Books, 1975. 梅津和郎『アフリカ現代史』泰流社、1977年、土屋哲『近代化とアフリカ』朝日新聞社、1978年、W. パー

imperialism の時期に、金鉱開発に重要な役割を演じた巨額の外国資本、とくにイギリス資本の投入の主役となった金融会社の経営活動が、いかなる性格を有するものであったかについて、若干の考察を行いたい³⁾。

チェット、吉川勇一訳『立ち上がる南部アフリカ』1, 2, サイマル出版会, 1978年, 北沢洋子『私のなかのアフリカ』朝日新聞社, 1979年, 岡倉登志『ブラック・アフリカの歴史』三省堂, 1979年, B. デイビッドソン, 北沢正雄他訳『南部アフリカ』岩波書店, 1979年。また, 今日のアフリカ事情全般をデビッドに伝える雑誌として, *Africa: The International Business, Economic & Political Magazine*, Africa Journal Ltd., London があって月2回発行されている。南アフリカの人種差別については, E. H. ブルーケス, 鈴木二郎訳『アパルトヘイト—文書・記録による現代南アフリカの研究』未来社, 1974年。を参照。ブラック・アフリカにおける農業社会の基本構造を「低開発経済」分析の視角から研究した文献として, 赤羽裕『低開発経済分析序説』岩波書店, 1971年がある。最近, 南アフリカ農村社会の変化を扱った文献が公刊された。すなわち, W. G. Clarence-Smith, *Slaves, Peasants and Capitalists in Southern Angola, 1840~1926*, Cambridge, 1979. と C. Bundy, *The Rise and Fall of the South African Peasantry*, Berkeley, 1979. である。近年, 南部アフリカ諸国——南アフリカ共和国, ザンビア, モザンビーク, ジンバベ(ローデシア), アンゴラ, ナミビア(南西アフリカ), マラウイ, スワジランド, レソト, ボツワナ——を経済的なつながりをもった一地域としてとらえる考え方がみられる。(R. Palmer & N. Parsons ed., *The Roots of Rural Poverty*, 'Introduction: The Roots of Rural Poverty: Historical Background,' pp. 1~32.) このような視角から南部アフリカを把握する研究が, 我国でも行われている。林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所, 1979年参照。また, 通史としては, 星昭・林晃史『アフリカ現代史』I, 総説・南部アフリカ, 山川出版社, 1978年。南アフリカ史の研究史展望については, 林晃史「南アフリカの工業化と人種差別——『ネオ・マルキスト・グループ』の批判を中心にして——」(『アフリカ研究』16, 1977年) および同「南アフリカ史研究の変遷——『自由主義歴史学派』の形成を中心として——」(『アフリカ研究』17, 1978年) を参照。現代の南アフリカ経済については, D. H. Houghton, *The South African Economy*, 4th ed., Oxford U. P., 1976. 参照。

- 3) 本研究においては, 主としてキュービチェクの近著を参照した。R. V. Kubicek, *Economic Imperialism in Theory and Practice: The Case of South African Gold Mining Finance, 1886~1914*, Duke, U. P., 1979. および, Do., "Finance Capital and South African Goldmining, 1886~1914," *Journal of Imperial and Commonwealth History*, III, 3, 1975. である。キュービチェクは, 同書の中で, ウェルナー・ペイト商会を中心とする金鉱開発金融グループを the Corner House

II

1886—1914年の時期において、南アフリカの金鉱業が、ヨーロッパにおける発達した資本主義諸国の動向、とりわけ海外投資の動きに密接に結びつけられ、大きくそれに規定されたということは、しばしば指摘されているところである¹⁾。したがって、金鉱開発金融会社の経営活動に関する議論に入るに先立って、南アフリカの金鉱業に対する海外投資の動向と金鉱開発の展開をみておこう。

まず資本の面であるが、フランケル(S. H. Frankel)の南アフリカ金鉱業への投資に関する研究 — *Investment and the Return to Equity Capital in South African Gold Mining Industry, 1887~1965, Oxford, 1967.* — によれば、1886年と1913年の間

Groupと呼んでいるので、本研究では、そのままの名称を使うことにした。なお、Transvaal Chamber of Mines, *The Gold of the Rand: A Great National Industry* (1887~1927), 1927. も参照。

経済的帝国主義ないしコロニアリズムとの関係でアフリカについて論じたものとして以下の文献がある。H. S. Wilson, *The Imperial Experience in Sub-Saharan Africa since 1870*, Minneapolis, 1977, C. C. Eldridge, *Victorian Imperialism*, London, 1978, M. E. Chamberlain, *The Scramble for Africa*, London, 1974. 星昭編『アフリカ植民地化と土地労働問題』アジア経済研究所, 1973年, 山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働』アジア経済研究所, 1975年, 山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働』(続)アジア経済研究所, 1976年。イギリスのアフリカ支配については、L. H. Gann & P. Duignan, *The Rulers of British Africa*, Stanford, 1978. を参照せよ。

- 1) R. V. Kubicek, *Economic Imperialism in Theory and Practice*, pp. 3~9. 経済的帝国主義の理論には、種々の観点のみられるが、ヨーロッパの帝國的拡大をめぐる、ヨーロッパの必要と願望 (needs and wishes) が原因であるとみる Eurocentric pushes の立場をとる Hobsonian と Marxist があり、また、海外の発展による peripheral pulls の立場をとる D. K. Fieldhouse, R. Robinson, J. Gallagher がある。(R. V. Kubicek, *ibid.*, p. 6.) それについては、以下の文献を参照せよ。A. G. Hopkins, "Imperial Business in Africa, Part I: Sources," *Journal of African History*, XVII, Do., "Imperial Business in Africa, Part II: Interpretations," *Journal of African History*, XVII, 1976. D. K. Fieldhouse, *The Theory of Capitalist Imperialism*, London, 1972. Do., *Economics and Empire, 1830~1914*, London, 1973. J. A. Hobson, *Imperialism: A Study*, London 3rd ed., 1938. (矢内原忠雄訳『帝国主義編』上, 下 岩波書店1976年, 1978年)

に、南アフリカの金鉱業の吸収した外国資本は、1億1,600万ポンドと1億3,400万ポンドの間であったと推計されている²⁾。それでは、この投資額はヨーロッパ諸国の海外投資のうちでどれほどの比重を占めていたのであろうか。この間のヨーロッパ各国の海外投資額について、コトレル (P. L. Cottrell), キャメロン (R. Cameron) および Hoffman (W. G. Hoffman) の研究によって示すならば、イギリスは40億ポンド、フランスは20億ポンド、ドイツは10億ポンドの海外投資を行っており、三国の総投資額は70億ポンドに達していた³⁾。さらに、ブルームフィールド (A. I. Bloomfield) の推計が示すところによれば、この外国投資額の60%に当る約40億ポンドは、もっぱらヨーロッパ大陸諸国あるいはアメリカに投資されており、残りの約30億ポンドが、1914年以前に、ヨーロッパ諸国の海外における公式ないし非公式帝国 (formal and informal Empire) に投下された。結局、先に示したフランケルの投資額は、主要ヨーロッパ諸国の海外属領地に対する投資額のうち、約4%に当り、それが主として鉱山開発に投下されたと考えられる⁴⁾。ところで、図(1)にみられるように、1886年と1914年の間で南アフリカにおける金鉱業への投資は、まず短期的にみると、5つのブーム期を認めることができる。すなわち、それらは、1888～89年、1895年、1899年、1902～1903年、および1908～9年の時期であった。このような南ア

V. I. Lenin, *Imperialism: the Highest Stage of Capitalism*, 1917. (宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店, 1956)

A. G. L. Shaw, *Great Britain and the Colonies, 1815~1865* London, 1970.

毛利健三『自由貿易帝国主義——イギリス産業資本の世界展開——』東大出版, 1978年。矢口孝次郎『イギリス帝国主義史論』, 甲文堂, 1943年。

- 2) S. H. Frankel, *Investment and the Return to Equity Capital in South African Gold Mining Industry, 1887~1965*, Oxford, 1967, Appendix D, Tables 1 and 6, pp. 116, 121. フランケルには、他に、Do., *Capital Investment in Africa: its Course and Effects*, Oxford, 1938. がある。
- 3) P. L. Cottrell, *British Overseas Investment in the Nineteenth Century*, London, 1975, pp. 13~15, R. E. Cameron, *France and the Economic Development of Europe, 1800~1914*, Princeton, 1961, pp. 64, 486~87, 533~34. W. G. Hoffmann, *Das Wachstum der Deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts*, Berlin, 1965, S. 262.
- 4) A. I. Bloomfield, *Patterns of Fluctuations in International Investment before 1914*, Princeton, Studies in International Finance, No. 21, Princeton, 1968, pp. 2, 3. (小野一一郎, 小林龍馬訳『金本位制と国際金融——1880~1914年』日本評論社, 1975年, 197~200ページ参照。)

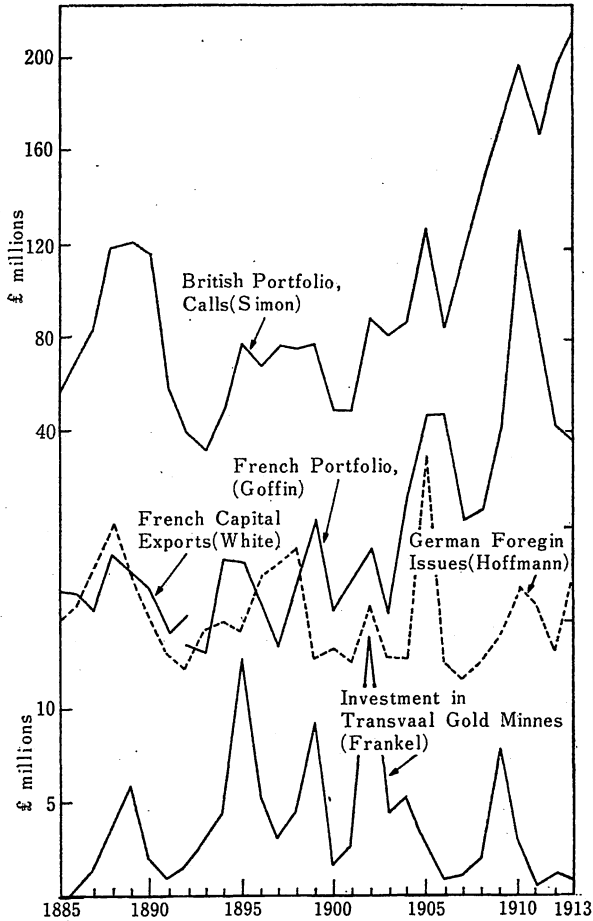


圖 1

(資料) M. Simon, "The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865-1914" in A. R. Hall ed., *The Export of Capital from Britain, 1870-1914*, London, 1968, pp. 39-41. H. D. White, *The French International Accounts, 1880-1913* (Cambridge, Mass.: 1933), p. 122. R. Goffin, "Les Valeurs mobilières en France à la fin du XIX^e et au début du XX^e siècle," in C. Morisson and R. Goffin, *Questions financières aux XVIII^e et XIX^e siècles* (Paris, 1967) p. 131. W. G. Hoffman, *Das Wachstum der Deutschen Wirtschaft seit der Mitte des 19. Jahrhunderts* (Berlin, 1965), S. 262. S. H. Frankel, *Investment and the Return to Equity Capital in the South African Gold Mining Industry, 1887-1965* (Oxford, 1967), p. 116.

フリカ金鉱業への投資額の変動は、ヨーロッパ資本市場の変動、とくに主要証券取引所（stock exchange）のビヘイビアと密接に関連していたといえよう。しかも、19世紀の末期に至ると、ロンドン、パリ、ベルリンの海外証券市場における変動には、かなり密接な相互関連性があらわれていた⁵⁾。すなわち、19世紀末から20世紀初頭において、1889～90年、1895年、1907年、1912年には、「大きな信用縮小と投機的崩壊がヨーロッパの全証券取引所で同時に生じた」というモルゲンスターンの指摘は注目に値する⁶⁾。しかし、南アフリカの金鉱株をめぐる「カフィール市場」(Kaffir market)の変動は、しばしばヨーロッパ資本市場の一般の変動と並行しているところもみられるが、必ずしも全く一致した動きを示すものではなかった。たとえば、1899年や1902～03年の金鉱業投資は、ヨーロッパよりも一層はげしい不況をその後を経験するものであって、これは、金鉱業内部、または南アフリカ独自の政治経済事情の変化によるものであったと考えられる⁷⁾。さて、海外からの長期的な投資のトレンドについては、フランケルの研究によると、南アフリカ戦争を境にして、1887年と1899年の間には、年平均390万ポンド、総額で5,300万ポンドの外国資本が投資され、また1902年と1913年の間には、年平均250万ポンド、総額で3,030万ポンドが投資されたと推計されている⁸⁾。南ア戦争を境にして、南アフリカ金鉱業への海外からの投資が、一般的に減少していることがわかる⁹⁾。

つぎに、金鉱開発の歴史を簡単にふりかえてみることにしよう。1882～83年における東トランスバールでの金の発見、Kaap Valley や Sheba Valley ではじまった砂金採取、それつづく1885年のいわゆる Barberton Boom によって多くの金鉱に採掘人が集中したが、このブームはすぐに終了した。ただ、それ以後、金鉱の探索活動が活発になり、ついに、1886年、ウィットワートルスラントで有望な露出鉱が発見されるに至って、第1次ゴ

5) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 24～25.

6) O. Morgenstern, *International Financial Transactions and Business Cycles*, Princeton, 1959, p. 526. R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 31～37.

7) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 25～26.

8) S. H. Frankel, *Investment in Gold Mining*, p. 116.

9) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 26～28. それについて考えられる理由としては、第1に戦後の金鉱業が戦前ほど多額の資本を必要としない段階に発展したこと、第2に、金鉱業自体は依然として多くの資本を必要としたにもかかわらず、金鉱金融会社ないしヨーロッパの投資家の選択が金鉱株を吸収しない方向に転換し、したがって、金鉱業より高い投資収益の期待できる他の産業や南アフリカ以外の地域に投資を転換したことがあげられるかもしれない。(R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 26～28.)

ールドラッシュが開始され多くの露出鉱脈開発会社が設立された。しかし、1886年から1889年にかけて、露出脈での採掘を目的として500社にのぼる金鉱開発会社が形成されたにもかかわらず、実際には44社が金を産出してにすぎなかった¹⁰⁾。図(2)にみられるように、ラントの金鉱床は、主要鉱脈が南方に向ってやや地中に傾斜しているために、露出部分の自然的洗鉱作用(oxidation)のすすんでいる地域では、金の抽出率がよく、高度の抽出技術を必要としなかったが、南に向うほど深く掘りすすまねばならなかった。しかも、地下の金は、礫岩中に黄化鉄粒子と結合して存在し、その金含有量もきわめて低かったので、まず地中深くから金鉱石を採掘する深掘技術、次いで金鉱石から金抽出率を高める鉱石処理技術が必要とされた。鉱石処理技術については、塩素処理法(Chlorination process)やシアン化物による金の抽出を試みるマッカーサー・フォレスト法(MacArther-Forrest process)によって、技術的進展がみられた。さらに、深掘技術の開発とあいまって、雄大な深層金鉱脈が確認されるに至って、1895年には、深層金鉱脈の採掘も見込みのある事業となり、ラント南部に多数の深層鉱山開発会社が設立され、第2次ブームが訪れた。これに加えて、東ラントで有望な石炭の鉱脈が発見されて安価なエネルギー源も手に入り、また、海岸地帯との鉄道連絡もようやく可能となって安価な輸送手段が確保さ

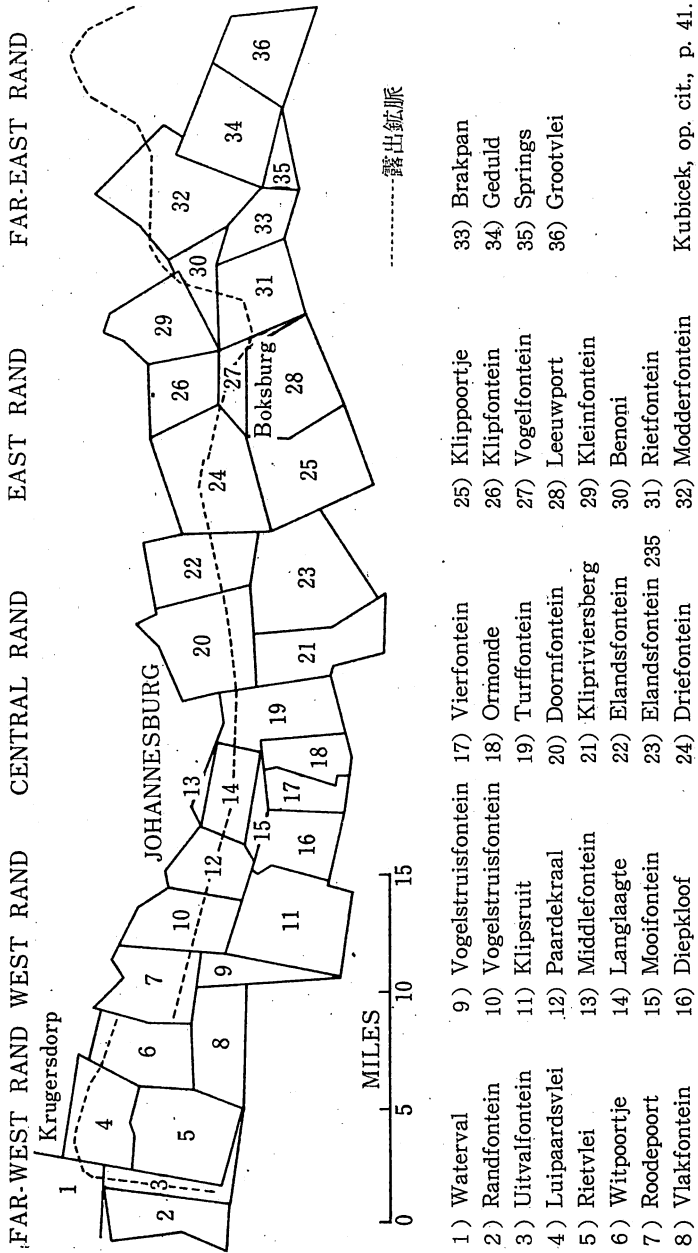
表1 ラント金鉱の産金量、産金額、トン当りコスト

Year	Tons milled	Value £	Working cost per ton s. d.
1902	3,416,813	7,179,074	25.9
1903	6,105,016	12,146,307	24.9
1904	8,058,295	15,520,329	24.4
1905	11,160,422	19,991,658	23.6
1906	13,571,554	23,615,400	22.2
1907	15,523,229	26,421,837	20.10
1908	18,196,589	28,810,393	18.0
1909	20,543,759	29,900,359	17.1
1910	21,432,541	30,703,912	17.7
1911	23,888,258	33,543,479	18.0
1912	25,486,361	37,182,795	18.8
1913	25,628,432	35,812,605	17.11

Kubicek, op. cit., p.50.

10) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 38~42.

図2 ラント金鉱と露出鉱脈



れた。以上のように、ラントには、露出鉱山と深層鉱山という二つの鉱山群が出現したのである¹¹⁾。ラント金鉱における産金量、産金額およびトン当たりコストの変化については、表(1)に示すごとくである。ところが、ラントにおける金鉱経営、とくに深層金鉱経営を採算のとれるものにするには、第1に、産金利潤を産み出すには低品位鉱石を大量に採取する必要があり、それには多数の労働者も必要とされた点、第2に、金が抽出されるまでには複雑な精錬工程が必要で、そのための付属設備、化学薬品、石炭の確保が急務であった点からみて、多額の資本投下による大規模経営が不可欠の条件となった¹²⁾。

表(2)にみられるように、1902～13年において、ラント金鉱には、金鉱開発金融に関係している会社が多数存在していたが、産金額および配当金支払額からみて、Wernher, Beit & Rand Mines, および Central Mining を含む Corner House Group, Consolidated Gold Fields of South Africa, Johannesburg Consolidated Investments (Barnato Family), J. B. Robinson, General Mining & Finance Corporation などが有力な金融会社であった。この中で、1902—13年において、ラントの産金額の37パーセント、世界の産金量の11パーセントを産出した金鉱会社を支配していた、コーナー・ハウス・グループを中心に、以下考察を行う¹³⁾。

III

コーナー・ハウス・グループ (Corner House Group) は、1890年に設立されたロンドンの新興マーチャント・バンカー (merchant banker)、ウェルナー・ベイト商会 (Wernher, Beit & Co.) を頂点に、そのヨハネスブルク支店であったエクスタイン商会 (Eckstein & Co.), 1893年に設立されたラント金鉱会社 (Rand Mines Ltd.), さらに、1905年にロンドンで設立された投資信託 (investment trust) である中央金鉱投資会社 (the Central Mining and Investment Corporation) を含む金鉱開発金融グループである¹⁴⁾。

11) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 43～45.

12) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 46～52.

13) 本小論では、考察の中心を、Corner House Group におく。なお、C. G. F. S. A. については、同社の社史を利用したすぐれた研究——谷口栄一「アングロ＝ボエア戦争におけるランド鉱山金融会社の経済的利害について」(『経済と経済学』(東京都立大学) 37号, 1976年)——がある。

14) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 53～54.

表2 ラント金鉱金融グループ (1902—13)

金鉱金融グループ	産 鉱 山 (1913)	非 産 山 鉱 (1913)	発 行 本 資 (£)	発 行 本 資 (%)	産 金 額 (£)	産 金 額 (%)	配 当 金 (£)	配 当 金 (%)
Corner House (Wernher, Beit; Rand Mines; Central Mining)	14	1	14,083,527	23.28	111,877,916	37.19	37,874,858	48.62
Consolidated Gold Fields of South Africa	6	0	7,739,306	12.79	32,468,902	10.79	8,977,306	11.52
Farrar and Associates (East Rand Proprietary Mines; Anglo-French Exploration)	2	5	5,026,584	8.30	29,942,747	9.95	6,924,209	8.89
Johannesburg Consolidated Investments (Barnato family)	8	2	5,002,763	8.27	22,283,929	7.41	5,519,930	7.09
J. B. Robinson	3	0	8,032,700	13.28	30,250,581	10.06	3,397,830	4.36
S. Neumann & Co.	6	2	4,849,802	8.02	18,421,325	6.12	3,486,144	4.47
General Mining & Finance Corporation	7	0	4,980,226	8.23	18,723,769	6.23	2,850,178	3.66
A. D. Goertz & Co.	4	4	3,469,033	5.73	12,950,406	4.30	2,325,228	2.99
Consolidated Mines Selection	1	1	1,550,000	2.56	2,214,448	.74	543,750	.70
Abe Bailey & Associates	1	2	1,548,400	2.56	2,189,525	.73	59,760	.08
Henderson's Transvaal Estates	0	2	846,507	1.40	—	.00	—	.00
Lewis & Marks	0	2	654,500	1.08	—	.00	—	.00
Unaffiliated Mines	6	6	2,721,896	4.50	16,456,695	5.47	4,268,459	5.48
Miscellaneous Production & Dividends	—	—	—	—	3,047,905	1.01	1,668,454	2.14
総 計	58	27	60,505,244	100.00	300,828,148	100.00	77,896,106	100.00

R. V. Kubicek, op. cit., p. 54.

1890年に設立されたウエルナー・ベイト商会の前身は、ジュールス・ポーグス商会 (Jules Porges & Co.) であって、同商会は、すでに、1873年以降、ダイヤモンド鉱業の中心地キンバリーで活動し、取締役の中には、1880年以来、ジュリウス・ウエルナー (Julius Wernher) とアルフレッド・ベイト (Alfred Beit) が有力な地位を占めていたのである。このジュールス・ポーグス商会は、1880年、フランス・ダイヤモンド鉱山会社 (the Compagnie Française de Mine de Diamont du Cup) を設立し、キンバリーにおけるダイヤモンド鉱業の独占支配にのりだしたが、すでに、キンバリー鉱山ではバーニー・パルナト (Barney Barnato) が支配を確立し、また、セシル・ローズ (Cecil Rhodes) もド・ベール鉱山を支配していた。ダイヤモンド鉱業の全面的独占を樹立する過程で、フランス鉱山会社は、ついに、ローズに買収された¹⁵⁾。

この間、1887年に、ポーグスとベイトは、ラントの利益を確保するために、有能な経営者が必要であると考え、ルーテル派教会の牧師の息子、ヘルマン・エクスタイン (Hermann Eckstein) と南アフリカ出身のジェームズ・テイラー (James Taylor) を雇い入れ、彼らはエクスタイン商会を設立するに至った。1888年の半ごろ、エクスタイン商会は、Bantjes, Langlaagte および Robinson の三金鉱を開き、Ferreira Nourse と Henry Nourse の二金鉱を買収し、Jubilee, Salisbury および Wolhunter の三金鉱の開発に着手していた。さらに、ラント最東端の Modderfontein でも採掘をはじめていた¹⁶⁾。ところが、ラント金鉱の開発に本格的に乗り出すとなると、キンバリーにおけるダイヤモンド鉱業で蓄積した資本では、資本集約的な金鉱業の資金需要を満たせなくなり、ウエルナーとベイトは、ヨーロッパにおける富裕な金融業者から資金を調達する必要にせまられた。その場合、こうした資本の危機をのりきるために、ウエルナー・ベイト商会とエクスタイン商会は、1889年の露出脈発見につづく第1次ブームの時期に、株式市場操作

- 15) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 56~57. 1880年ごろ、西グリクアランドのデュトワパン、ブルトフォンティン、ド・ベール、キンバリーの4大鉱山には、ド・ベール鉱山会社、キンバリー・セントラル鉱山会社、フランス喜望峰鉱山会社の3社があった。しかし、ローズは、ダイヤモンド鉱業における生産コスト上昇の抑制と過剰生産によるダイヤモンド価格の下落防止のために、1887年6月にフランス鉱山会社を120万ポンドで買収し、パルナトのキンバリー鉱山会社をも吸収して、1890年、ド・ベール統合鉱山会社を設立した。(S. H. Frankel, *Capital Investment in Africa*, p. 805, p. 63., L. C. A. Knowles, *The Economic Development of the British Overseas Empire, Vol. III, the Union of South Africa*, London, 1936, pp. 224~228.)
- 16) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 58~60.

(stock market operations) によって、騰貴利益を手中にすることができた¹⁷⁾。こうしたことが可能になったのは、エクスタインが、たえず正確な鉱業知識 (mining intelligence) を蓄積し、同時にウェルナーやペイトが、鉱業施設 (mining plant) や冶金工程 (metallurgical process) にたえず関心をはらっていたからである。すなわち、エクスタイン商会の支配していた金鉱は、ラントで最初にシアン化法 (cyanide process) を導入したことで知られている。また、ウェルナー・ペイト商会は、鉱山用機械販売業者のフレーザー・チャーマーズ商会 (Fraser & Chalmers) および金精錬法開発会社のチャールズ・バターズ商会 (Charles Butters & Co.) にも出資していたのである¹⁸⁾。

このような金鉱業に関する技術的知識の蓄積は、ウェルナー・ペイト商会にとって、1895年からはじまる第2次ブームの際に、深層鉱脈開発を有利に導くことになった。同商会では、アメリカ人の2鉱山技師、カーティス (J. S. Curtis) とヘネン・ジェニングス (Hennen Jennings) をすでに雇い入れ、さらに、キンバリーにおけるダイヤモンド鉱山の専門経営者、ライオネル・フィリップス (Lionel Phillips) をスタッフの一員に加えていた。このフィリップスは、ウェルナー・ペイト商会の資金と技術を背景にして、第1次ブームの1889年より、ラントにおいて露出脈南部の鉱区の買収にのりだし、Langlaagte から Modderfontein に至る産金鉱山会社の買収とその南の土地を獲得したのである。ところで、露出脈においては、開発から産金段階に入り利潤を生むに至るまで時間が少なくすみ、約2万ポンドの出資で充分であった。しかし、深層脈では、産金段階に達するのに、15~20倍の資金が必要であると、当時いわれており、利潤を生むまで長期間開発資本を投下しつづけねばならなかった。そのため、深層開発の成否は、安価な鉱区の確保、深掘技術の獲得、および資本調達力にかかっていた¹⁹⁾。ところが、1889年ブームの崩壊は、ロンドンで金鉱株を不評にし、資金調達の不利な状況の中で、ウェルナー・ペイト商会は、商会自身の資金源でもつぱら金鉱開発に融資するか、あるいは、ヨーロッパの金融的関係より資金をえるか、という選択にせまられることになった。そこで、1893年2月、40万ポンド

17) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 61~62.

18) R. V. Kubicek, *ibid.*, p. 63.

19) 深層鉱山は、産金段階に入るまで次のような段階を経なければならなかった。「まず、地表から試掘坑を掘り地中の鉱脈を探索し、そして鉱脈が見つげ出されれば、次に、採鉱用垂直縦坑を完成する。縦坑が鉱脈に達した後も、鉱脈に沿った採鉱用斜坑を作り、送風や排水等の労働設備を完成せねばならない。こうした準備の後にやっと採鉱が開始され砕鉱機が動きはじめ、破碎鉱石の精錬が行われ、実際に金が抽出されるのである。」(谷口, 前掲稿, 112~113ページ。)

ドの名目資金で、ラント金鉱会社 (Rand Mines Ltd.) が、トランスバールで設立登記された。その創業資本の2分の1は、ウェルナーとペイトが出資し、残りは、エクスタイン商会の獲得していた1,300鉱区と5金鉱開発会社の株をラント金鉱会社に売渡すのと引きかえに、売主株 (vendor share) としてエクスタイン商会が受け取るようになった。ラント金鉱会社は、さらに10万株を発行した。これをひきうけた者の中には、ロンドンのマーチャント・バンカー、ダイヤモンド・シンジケートの商人、ロスチャイルドに雇われていた鉱山技師、ラントの金鉱開発業者達が含まれていた²⁰⁾。

1894～95年、深層採掘技術の開発により、ラント金鉱脈の有望性が確認されるに至って、第2次ブームが生じる。この間、ヨーロッパにおいて金鉱株をめぐってはげしい株式投機が生じた。ウェルナー・ペイト商会は、そのブームを利用して自らの金融基盤を強化できたが、ラント金鉱開発のための資金を調達する点では、意外にその機会を充分利用できず、その後、ラント金鉱会社への資金の供給は不充分なものとならざるをえなかった²¹⁾。

したがって、ブームが崩壊すると、深層鉱山の開発には当初予想されたより多額の資本が必要であったことから、ラント金鉱会社は、1889年のブーム崩壊よりも一層困難な立場に陥った。ウェルナー・ペイト商会は、ラント金鉱会社が資金不足に陥らないように5%の利付債を発行し、それらは、パリではポーシスとその関係者、ドイツでは、ロスチャイルド家に、またウェルナーとペイトと親交のあったノイマン、エクスタイン商会を

20) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 63～65. 「ランドの金融会社の多くは土地探査会社から出発した。設立された土地会社は、はじめ、金鉱床の存在が予想される広大な地域の探鉱権を買い集め、次に所属鉱山技師を使って試掘を行い鉱脈を探査する。その結果、ある鉱区での探金の見通しが立てば、探査会社は、その鉱区の開発と産金を目的とした子会社を設立し、その鉱区を子会社に移譲する。それと交換に、ヴェンダーズシェアの形で、探査会社は子会社の株式を受けとる。こうした経過を経て、探査会社はその所有する鉱区を次第に分配してつくし、その代り個々の鉱山会社の株式を受けとり、『支配会社 Trust Company』になる。」(谷口、前掲稿、123ページ。) こうした金融会社の収入源は、①子会社設立による創業利得、②株式投機による収入、③配当収入であった。(同上、123ページ。)

21) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 66～67. それは、同商会が、無差別な株の販売による株価下落を阻止し、同商会の支配の浸透していない事業への参加をひかえ、また、無価値な株を手ばなすといった経営を行なったからであった。しかし、これは、有利な深層鉱山株の需要を過小評価して、巨額の追加的資本の調達の機会を失わせるという皮肉な結果をもたらした。(Do., *ibid.*, p. 67.)

引退したテイラー、Exploration Company を設立したハミルトン・スミス (Hamilton Smith)、ラント金鉱会社の専務取締役 (general manager) のパーキン、スミスとウェルナーの共同事業、合同深層開発会社 (Consolidated Deep-level) などにひきまわられることになった。こうした資金力を背景として、1898年以後、ラント金鉱会社の支配していた6つの有力深層鉱山が生産を開始し、株価も次第に上昇し、将来の収益も増加が期待されるという状況が生まれた²²⁾。

しかし、一般的に、1914年以前の10年間の外国投資は、1899年以前の10年間と比べて、ラントを迂回したといわれる。まず、イギリスの南アフリカへの介入と戦争は、鉱山の一次的閉鎖や株式事業の縮小など、さまざまな困難をもたらすものであった。さらに、この時期になると、露出脈会社では、配当金を充分もたらさなくなり、深層脈第2列の鉱山はコスト高であることがわかり、鉱脈が深くなるにつれて収益が低下したために、金鉱業の成果に対する評価が低くなっていた。また、不熟練労働力の不足や白人労働者と経営者の対立は、金鉱業の生産効率上昇をさまたげ、不評をかう原因となった²³⁾。

これは、金鉱株の下落をまねき、コーナー・ハウス・グループに脅威となった。このような金鉱業の直面する困難を処理するコーナー・ハウス・グループの能力は、経営首脳の内部問題によっても制限された。すなわち、ペイトの後継者となるような経営者はあられせず、Max Michaelis, Charles Rube, Georges Rouliot, Friedrich Eckstein, Lionel Phillips, Louis Reyersbach などがつぎつぎ指導者となるが、すぐれた解決を与えることはできなかった。さらに、1906年7月のペイトの死、1912年のウェルナーの死は決定的であった²⁴⁾。しかし、経営首脳に問題点はあったが、コーナー・ハウス・グループの利益を確保するために、金鉱株の安定化に努力が行われた。たとえば、金鉱株を買入れて、株価を安定させ、金鉱業の信頼を回復するために、The African Venture Syndicate がロンドンで設立登記された。このシンジケートの資金は、コーナー・ハウス・グループのパートナー、ドイツやフランスの銀行と金融業者、ロスチャイルド家、ロンドンの金融業者、および南アフリカの鉱山業階級によって提供された²⁵⁾。また、1905年、ウェルナー・ペイト商会によって、中央金鉱投資会社 (Central Mining and Investment Corporation) が資本金 600 万ポンドで設立され、このうち2分の1を The African Ventures Syn-

22) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 67~68.

23) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 72~75.

24) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 75~76.

25) R. V. Kubicek, *ibid.*, p. 77.

dicate がひきうけた。こうして、金鉱株価格の低下をくいとめ、金鉱株市場を安定させ、コーナー・ハウスの利益を確保することが期待されたのである。また、中央金鉱投資会社は、ラント金鉱会社とともに、たとえば、1909年の Crown Mines にみられるような鉱山の吸収、合併を行い、同時に、tube mill の導入や電力の使用などの技術を鉱山開発に導入することによって、生産費を低下させて生産の面で経済性をもたらした。また、鉱山経営の面においても、親会社の管理する個々の鉱山にさまざまな集中的経営管理を行って、ラント鉱山経営に効率性をもたらした。さらに、金鉱投資家の信頼を回復する一つの手段として the Argus Publishing Company とその新聞 star の支配にもりだしている²⁶⁾。

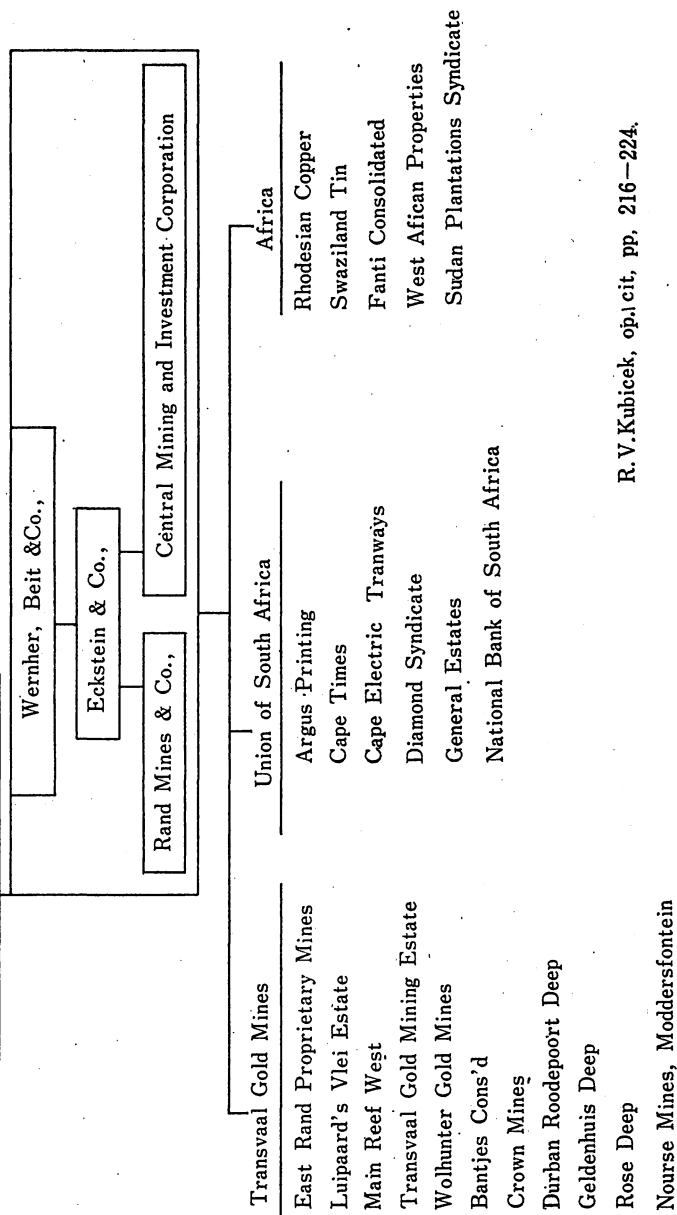
表3 コーナー・ハウスの地域別の株式・社債の保有高

	£
Africa	
Transvaal Gold Mines	16,757,406
Union of South Africa	1,603,102
Southern Africa	160,000
West Africa	844,558
North Africa	38,780
General	5,502
小計	19,409,348
Britain	1,137,730
Europe	
Austria	41,335
France	15,810
Germany	613,070
Portugal	201,140
Russia	2,460
小計	873,815
Americas	
North America	194,978
Central America	54,155
South America	157,300
小計	406,433
総計	21,827,326

R. V. Kubicek, op. cit., p. 225.

図 3

Corner House Group の関連事業(アフリカ)



R. V. Kubicek, op. cit, pp. 216—224.

以上のように、コーナー・ハウス・グループは、ラントにおける金鉱開発に支配的な地位を占める金融グループで、ヨーロッパとの重要な金融的結合を有していた。グループの中心に位置するウェルナー・ベイト商会自体も、1895年の Union Bank of London に預け入れられた117万ポンドにのぼる資産にみられるように、巨額の富を蓄積していたのである。同商会の南アフリカにおける富の源泉は、主として、ラント露出鉱事業、キンバリーのダイヤモンド鉱業、深層鉱山投資、および土地投資であったが、ラント金鉱会社、中央金鉱投資会社を加えたコーナー・ハウス・グループ全体としてみれば、図(3)と表(3)にみられるように、投資の範囲は、南アフリカ連邦、南部アフリカ、西アフリカ、北アフリカ、イギリス、ヨーロッパ諸国、南北アメリカ大陸といった多地域に亘るものであった。とくに、トランスバール金鉱業では、ほとんどの有力金鉱を支配し、さらにその支配は、南アフリカの鉄道、銀行、出版・印刷、土地開発などに及んでいる²⁷⁾。

ところで、イギリスの海外支配の形態については、三種の原型を指摘しうる。すなわち、「第一は、未開社会を対象とするもので、そこに近代的社会関係を急激に創出し、その中で資本家の生産過程に吸着する。典型的にこれを表わすのは南アフリカ、その金、ダイヤモンド鉱山業である。その第二は、爛熟した封建社会を対象として、それを資本家の商品市場の形成によって分解する形態をとる。したがって、商品流過程程に吸着するものである。大体において東洋諸国に対する関係はこれに属するが、なかんずくマーチャント・アドヴェンチャラズ以来、商人の活動を伝承するインドがその典型をなす。そして以上の二つの原型においては、その生産過程、その流過程程をそれぞれ中心としながら、旧社会関係の解体過程において、強力な資本の原始的蓄積が敢行される。しかし、その第三は本来は未開社会でありながら、急速に自力で近代社会関係を展開し、イギリスの生産力を圧倒しようとする社会を対象とするものである。……この典型はアメリカ合衆国との関係で」(傍点筆者)ある²⁸⁾。南アフリカの金鉱開発において、ウェルナー・ベイト商会、エクスタイン商会、ラント金鉱会社、中央金鉱投資会社によって構成されるコーナー・ハウス・グループは、鉱山金融—支配会社としてイギリスの南アフリカ支配の一翼を担うものであり、イギリスの海外支配の一類型を歴史具体的に解明する手がかりを与えるものであった。しかし、それは金鉱開発金融会社相互の交流・交錯を媒介とする南アフリカ支配の全体像の究明とともに、未だ問題解明の端緒についたにすぎない。

26) R. V. Kubicek, *ibid.*, pp. 78~83.

27) R. V. Kubicek, *ibid.*, p. 68~72.

28) 生川栄治『イギリス金融資本の成立』有斐閣、1968年、293~294ページ。